

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (0 7 8) 9 6 7 - 4 6 0 1

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 2 四半期 連結累計期間	第40期 第 2 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	9,012,987	9,192,997	17,874,733
経常利益 (千円)	274,202	377,215	488,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,178	255,101	286,749
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	20,630	160,554	83,560
純資産額 (千円)	4,854,431	4,813,376	4,701,531
総資産額 (千円)	18,318,450	18,740,820	17,321,621
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.27	52.37	58.87
自己資本比率 (%)	26.5	25.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	959,053	115,730	1,650,411
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,007	1,589,791	1,376,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	709,362	1,360,229	774,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,080,116	1,953,930	2,302,735

回次	第39期 第 2 四半期 連結会計期間	第40期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(円)	8.62	3.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調にあるものの、円高の進行や株式市場の不安定な動向により海外経済の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況となっています。当社グループが属する小売業界も、個人消費は力強さを欠く状況が続いており、厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社グループは上場10周年を迎える本年度を梃子として、さらなる商品力およびマーケティング力の強化を図り、安く作り・安く売れる体制づくりに取り組み、事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高91億92百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益4億8百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益3億77百万円（前年同期比37.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億55百万円（前年同期比62.3%増）と増収増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、関東・関西を主に、延べ3ヵ月に亘るCM広告、WEB広告の強化および上場10周年記念クローズド懸賞等の販売促進策が新規顧客の増加に寄与し、売上高は46億38百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面では、10周年記念キャンペーンクーポンに係る費用等の増加を増収に伴う売上総利益の増加が上回った結果、セグメント利益（営業利益）は4億42百万円（前年同期比15.7%増）と増収増益となりました。

商品面では、3月より発売しました上場10周年記念商品『P I T T S A N D A L（499円）』は累計20万足を、8月より発売しました同記念商品『ファミッポン（499円）』は発売2ヵ月で既に6万足を超えるご注文をいただくヒット商品となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数増加を図るため上場10周年記念感謝祭セールや、27回の外部催事等を精力的に展開しましたが、売上高は41億82百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、靴を中心にPB商品売上の構成比アップによる粗利益率の改善、および照明のLED化等による水道光熱費等の販売費及び一般管理費の削減により、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同期比39.9%増）と減収増益となりました。

なお、平成28年10月1日に大阪府豊中市にPB商品を主体とした靴専門店「サンパティオ庄内店」をオープンいたしました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM取引先に対する安定した売上高の確保ならびに小売店向け販売の堅調な推移により、売上高は3億72百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同期比10.5%減）と増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、15億52百万円増加し、120億34百万円となりました。これは、現金及び預金が11億48百万円増加、商品が3億84百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億33百万円減少し、67億6百万円となりました。これは、建物及び構築物が94百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億19百万円増加し、187億40百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億46百万円増加し、48億86百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2億51百万円、未払法人税等が74百万円増加し、買掛金が1億36百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億60百万円増加し、90億40百万円となりました。これは、長期借入金が11億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、13億7百万円増加し、139億27百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億11百万円増加し、48億13百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6百万円増加し、繰延ヘッジ損益が91百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少し25.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用了結果、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し、19億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億15百万円（前年同四半期は9億59百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億77百万円の計上、たな卸資産の増加3億91百万円、仕入債務の減少1億31百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億89百万円（前年同四半期は13億95百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出47億円、定期預金の払戻による収入32億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億60百万円（前年同四半期は7億9百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入27億50百万円、長期借入金の返済による支出13億4百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	5,155	—	450,452	—	170,358

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.59
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	303	5.89
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.10
平木 和代	神戸市垂水区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	184	3.57
株式会社みずば銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.33
向畑 達也	神戸市垂水区	112	2.18
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
梅木 孝雄	兵庫県明石市	84	1.64
計	—	2,310	44.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,500	48,695	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	5,155,600	—	—
総株主の議決権	—	48,695	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600	—	284,600	5.52
計	—	284,600	—	284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,835	6,454,030
受取手形及び売掛金	1,166,498	1,137,831
商品	3,688,858	4,073,464
未着商品	62,836	69,920
貯蔵品	16,651	16,396
繰延税金資産	183,069	235,889
その他	74,228	64,630
貸倒引当金	16,298	17,726
流動資産合計	10,481,679	12,034,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,067,752	2,973,151
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	239,503	216,657
有形固定資産合計	6,464,822	6,347,375
無形固定資産	215,059	193,176
投資その他の資産	¹ 160,060	¹ 165,831
固定資産合計	6,839,942	6,706,383
資産合計	17,321,621	18,740,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	939,182	802,731
1年内返済予定の長期借入金	2,193,112	2,444,248
未払法人税等	84,578	159,106
賞与引当金	141,823	144,651
役員賞与引当金	-	3,470
ポイント引当金	42,541	61,646
その他	1,338,532	1,270,626
流動負債合計	4,739,771	4,886,479
固定負債		
長期借入金	7,387,611	8,582,233
環境対策引当金	13,568	13,568
退職給付に係る負債	135,338	141,650
資産除去債務	31,488	31,773
その他	312,312	271,738
固定負債合計	7,880,318	9,040,964
負債合計	12,620,090	13,927,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,368,616	3,575,007
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	4,817,054	5,023,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	2,917
繰延ヘッジ損益	138,365	229,903
為替換算調整勘定	21,035	16,915
その他の包括利益累計額合計	115,523	210,070
純資産合計	4,701,531	4,813,376
負債純資産合計	17,321,621	18,740,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,012,987	9,192,997
売上原価	5,186,926	5,281,977
売上総利益	3,826,060	3,911,020
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,125,899	1,098,228
貸倒引当金繰入額	10,214	9,602
ポイント引当金繰入額	26,044	56,595
給料手当及び賞与	898,826	881,833
賞与引当金繰入額	146,879	144,651
その他	1,303,333	1,311,261
販売費及び一般管理費合計	3,511,197	3,502,172
営業利益	314,863	408,847
営業外収益		
受取利息	3,498	2,826
受取配当金	1,144	1,221
デリバティブ評価益	-	12,248
その他	24,552	12,005
営業外収益合計	29,194	28,301
営業外費用		
支払利息	56,685	52,226
その他	13,169	7,707
営業外費用合計	69,855	59,934
経常利益	274,202	377,215
特別損失		
減損損失	40,770	-
特別損失合計	40,770	-
税金等調整前四半期純利益	233,432	377,215
法人税、住民税及び事業税	41,786	138,167
法人税等調整額	34,467	16,053
法人税等合計	76,254	122,114
四半期純利益	157,178	255,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,178	255,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	157,178	255,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,169	1,110
繰延ヘッジ損益	131,046	91,538
為替換算調整勘定	668	4,119
その他の包括利益合計	136,547	94,547
四半期包括利益	20,630	160,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,630	160,554
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,432	377,215
減価償却費	151,737	164,509
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,691	1,427
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,565	2,827
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,050	3,470
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,481	19,104
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,101	6,312
受取利息及び受取配当金	4,642	4,048
支払利息	56,685	52,226
為替差損益（ は益）	58	176
減損損失	40,770	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,468	26,095
たな卸資産の増減額（ は増加）	658,334	391,434
仕入債務の増減額（ は減少）	72,522	131,869
その他	78,096	118,740
小計	1,162,310	7,272
利息及び配当金の受取額	4,029	4,284
利息の支払額	56,886	51,726
法人税等の支払額	150,400	75,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,053	115,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100,600	4,700,400
定期預金の払戻による収入	1,700,000	3,203,400
有形固定資産の取得による支出	69,331	5,492
有形固定資産の売却による収入	84,146	-
無形固定資産の取得による支出	7,602	83,861
投資有価証券の取得による支出	1,670	1,706
その他	50	1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,007	1,589,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	1,311,637	1,304,242
配当金の支払額	48,498	48,733
その他	30,502	36,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,362	1,360,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	345	3,513
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	273,753	348,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,363	2,302,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,080,116	¹ 1,953,930

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後 に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	14,728千円	14,728千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,182,616千円	6,454,030千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,102,500千円	4,500,100千円
現金及び現金同等物	3,080,116千円	1,953,930千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,387,729	4,257,392	367,865	9,012,987	—	9,012,987
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,387,729	4,257,392	367,865	9,012,987	—	9,012,987
セグメント利益	382,201	75,218	60,763	518,184	203,320	314,863

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業
支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計
上額は、40,770千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,638,608	4,182,279	372,110	9,192,997	—	9,192,997
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,638,608	4,182,279	372,110	9,192,997	—	9,192,997
セグメント利益	442,206	105,260	54,404	601,870	193,023	408,847

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業
支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円27銭	52円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	157,178	255,101
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	157,178	255,101
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,870	4,870

(注) 滞在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期 (平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで) 中間配当については、平成28年11月 8 日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。